

平成 18年度山村振興関連予算概算要求額

省庁名：林野庁

事 項	平成17年度当初 予 算 額 (A)	平成18年度概算 要 求 額 (B)	対前年度比較 増減( )額 (B - A)	対前年度比 (%) (B / A)	備 考
	千円	千円	千円	%	
<b>(公共事業)</b>					
1 治山事業	126,776,000	147,855,000	21,079,000	117	
・特定流域総合治山事業 (新規)	0	1,600,000	1,600,000	皆増	森林の水土保持機能が低下して流域において、民 有林と国有林を一体とした全体計画を策定し、関係 機関がより緊密な調整を図りつつ、一体的かつ総合 的な治山対策を実施
・総合的な流木災害防止対 策	70,218,644	84,532,663	14,314,019	120	流木災害の発生が懸念される流域において、治山 事業と砂防事業の連携による一体的かつ集中的な 防災対策を計画的に実施
2 森林整備事業	181,192,000	211,313,000	30,121,000	117	
・広葉樹林化等の促進 (拡充)	85,340,000	104,056,000	18,716,000	122	多様な森林の整備を進めるため、人工林における 天然更新による針広混交林や広葉樹林への誘導、 誘導伐等による複層林化を促進
・里山エリア再生交付金 (新規)	0	7,000,000	7,000,000	皆増	里山エリアの居住地周辺の森林や居住基盤に関す る整備を地域の創造力を活かして総合的に実施
3 災害復旧等事業	8,208,000	8,495,000	287,000	103	
公共事業合計	316,176,000	367,663,000	51,487,000	116	

平成 18年度山村振興関連予算概算要求額

省庁名：林野庁

事 項	平成17年度当初 予 算 額 (A)	平成18年度概算 要 求 額 (B)	対前年度比較 増減( )額 (B - A)	対前年度比 (%) (B/A)	備 考
	千円	千円	千円	%	
<b>(非公共事業)</b>					
1 緑の雇用担い手対策事業 (新規)	<7,000,000>	7,300,000	-	-	- 森林整備を担う新規林業就業者の確保・育成のため、森林の保全・整備に意欲を有する若者等を対象に、林業就業に必要な技術に関する研修を行うとともに、併せて、かかり木処理等より高度な技術に関する研修を実施
2 山村力誘発モデル事業 (新規)	0	900,000	900,000	皆増	Uターン者を含めた林業就業者等の山村への定着を図るため受入体制の整備等を実施
3 新生産システム関連事業 (新規)	0	1,957,298	1,957,298	皆増	森林整備の一層の推進と地域材利用による林業再生を図るため、川上から川下まで一体となった低コストで安定的な木材供給体制を確立
	<b>(強い林業・木材産業づくり交付金の内数)</b> 7,809,406	9,890,358	2,080,952	127	
4 森林整備地域活動支援交付金	7,418,706	9,744,485	2,325,779	131	森林所有者による計画的な森林施業の実施に不可欠な森林の現況調査等の地域活動への支援

平成 18年度山村振興関連予算概算要求額

省庁名：林野庁

事 項	平成17年度当初 予 算 額 (A)	平成18年度概算 要 求 額 (B)	対前年度比較 増減( )額 (B - A)	対前年度比 (%) (B/A)	備 考
5 森林づくり交付金	千円 4,431,000	千円 4,557,976	千円 126,976	% 103	森林整備の推進 (拡充) 施業受託者による間伐推進体制の強化、育成複層林施業、広葉樹林化の促進による多様で健全な森林整備の推進
6 強い林業・木材産業づくり交付金	7,809,406	9,890,358	2,080,952	127	森林資源の保護 (拡充) 野生鳥獣被害対策を推進する観点から、NPO等による里山等での広葉樹の植栽など森林づくり活動の支援 望ましい林業構造の確立 (拡充) 林業生産活動の実施に必要な路網整備や高性能機械を導入  木材利用及び木材産業体制の整備推進 (拡充) 製材工場の大型化等を推進し品質・性能の確かな製品の安定供給のための高次加工施設を導入
非公共事業合計	110,111,415	115,865,241	5,753,826	105	
林業金融	(200,860,000)	(200,860,000)	(0)	(100)	
合 計	426,287,415 (200,860,000)	483,528,241 (200,860,000)	57,240,826 (0)	113 (100)	

- 注 1) 各事業の予算額については、山村分として明確な区分ができないため、全国分を計上している。  
 2) 融資及び貸付等については外数で( )書きしている。  
 3) < >は平成17年度の緑の雇用担い手育成対策事業予算額である。  
 4) 事項欄には主として新規・拡充を掲げているため、内訳と合計とは一致しない。  
 5) 公共事業の「1 治山事業」、「2 森林整備事業」、非公共事業の「2 山村力誘発モデル事業」、「5 森林づくり交付金」、「6 強い林業・木材産業づくり交付金」には、「交流」に関するメニューが含まれている。